

平成29事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			79,637
	普通預金	79,637	79,637
固 定 資 産			83,578
有形固定資産			83,428
工具器具備品		304,790	
減価償却累計額		△ 221,361	
無形固定資産			149
電話加入権		149	
資 産 合 計			163,216

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			
未 払 金		千円 49,536	千円 79,637
その他の未払金	高齢者医療制度円滑 運営費補助金精算返納金	30,101	
負 債 合 計			79,637
差 引 正 味 財 産			83,578

平成 29 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
現金及び預金		79,637	1 未払金		49,536
流動資産合計		79,637	2 その他の未払金		30,101
			流動負債合計		79,637
II 固定資産			負債合計		79,637
1 有形固定資産					
工具器具備品		304,790			
減価償却累計額		△ 221,361			
有形固定資産合計		83,428			
2 無形固定資産					
電話加入権		149			
無形固定資産合計		149			
固定資産合計		83,578			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		83,578
			利益剰余金合計		83,578
			資本合計		83,578
資産合計		163,216	負債・資本合計		163,216

平成 29 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入		504,573	504,573
II 業務費用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金		30,101	
2 委託費		88,841	
3 修繕費		350,484	
4 租税公課		35,146	
5 減価償却費		18,922	523,495
業務損失			18,922
経常損失			18,922
当期純損失			18,922
前期繰越利益			102,501
当期未処分利益			83,578

平成 29 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		504,573
助成費返還金収入		13,334
助成費補助金返納金支出		△ 13,334
その他の業務支出		△ 424,976
業務活動によるキャッシュ・フロー		79,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		79,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	79,637

平成 29 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	83,578,876 円
II 次期繰越利益	<u>83,578,876</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15 年</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	79,637 千円
現金及び現金同等物	79,637